

- (肉) Ronald Brownsteinが一九九二年七月二日から四日にかけて三日連続でロサンゼルス・タイムズ紙に連載した長編の記事は、九二年大統領選挙に臨む民主党の置かれた状況と各候補の見解を要約している。“Democrats Search for an Identity”, “Divided Economic Vision Blurs Democratic Outlook”, “Switch on Internationalism May Hurt Democrats in '92”.
- (肉) N. C. Rae, *op. cit.*, p. 126.

て大きな要因は、黒人が学会に進出するのに二〇年近くを要したためであり、黒人の「政治の世界への進出」と「学会への進出」との間かなりの時間的ズレがあるからであろう。

⁶⁰ Robert Kutner, "Give the Young a Better Chance to Serve Their Country", *Business Week* (Mar. 21, '88), p. 15.

⁶¹ ブラウンがDNC委員長に選出される経緯については「J. W. Germond and Jules Witcover, "Ties to Jackson Could Doom Brown's DNC Bid" *N. J.* (Jan. 14, '89), p. 90; Ronald D. Eving, "Ronald Brown Coasting to DNC Chairmanship" *C. Q.* (Jan. 28, '89), pp. 180-181; James A. Barnes, "Brown's Task" *N. J.* (Feb. 18, '89), p. 442; Rhodes Cook, "DNC Taps Brown; He Pledges Independence," *C. Q.* (Feb. 11, '89), p. 260, 南部の候補であるクリントンが民主党予備選挙で勝利できるか否かはスーパーチューズデイ戦略にかかっており、この戦略が成功するか否かは黒人候補の出馬如何にかかっていた。クリントンの予備選挙での勝利は、ブラウン民主党全国委員長によるジェシー・ジャクソンへの不出馬工作を抜きにしては考えられないであろう。ブラウンの挙党体制に向けての努力は、『毎日新聞』1992/12/14 および『朝日新聞』1992/12/14を参照。

民主党内では最もラディカルであったジェシー・ジャクソンもその後DLCに急接近し、一九九〇年にはその運動を評価するまでに変わっている。ジャクソンの変化とDLC指導者の反応については「W. P., 1990/3/25, A-10.

⁶² 一九九二年二月二日（アイオワ州）、二月二〇日（ニューハンプシャー）、二月二四日（メイン）の日本の各新聞を参照。

⁶³ クリントンの南部における抜群の組織力と資金力、およびスーパーチューズデイの結果については、『毎日新聞』1992/3/11『日本経済新聞』1992/3/10『読売新聞』1992/3/12を参照。

⁶⁴ Michael Kramer, *op. cit.*, またDLC会長アルヴァイン・フロムとクリントンとの親密な関係については「Adam Nagourney, "Democratic Council to Play Key Role in Administration" (*U. S. A. Today*, 1992/12/4), Cathryn Donohoe, "Brains the Dems Trust" (*W. T.*, 1992/12/14), Curtis Wilkie, "Clinton Victory Reconciling Once-Warring Democratic Factions" (*The Boston Globe*, 1992/12/17)を参照。

DLCとそのシンクタンクであるPPIの掲げるプログラムは、基本的にはネオ・リベラルとして知られているゲリー・ハートのアイデアの焼き直しであると言われている。Robert Kutner, "What's the Beef?" (*N. R.*, Apr. 2, 1990).

⁶⁵ ベン・ウォッテンバーグの次の二本の記事を参照。"Clinton Does It Differently" (*The New York Post*, 1992/1/24), "Waiting to Hear a Theme Song" (*W. T.*, 1993/1/13).

⁶⁶ クリントンの一九九二年大統領選挙戦での演説については「Bill Clinton and Al Gore, *Putting People First* (New York, Random House, 1992). 邦訳は東郷茂彦訳『アメリカ再生のシナリオ』（講談社 一九九三）を参照。

⁶⁷ ウィリアム・サムナーについては、『アメリカ古典文庫一八 社会進化思想』（研究社 一九七五）参照。

- 47) ニコラス・レマン前掲著、一三頁。
- 48) アンドリュー・ハッカー『アメリカの二つの国民』（上坂昇訳、明石書店、一九九四）三三四頁。
- 49) ビジネス・リーダーの経営戦略については、ヘネット・ハリソン、バリー・ブルーストーン『危険な大転進』（騎虎書房 一九九〇）参照。
- 50) 藤岡惇『サンベルト米国内部』（青木書店 一九九三）参照。特に第五章と第六章は、サンベルト地帯で発達した工業の特質を論じていて興味深い。
- 51) W. S. J., 1988/7/19, 8
- 52) W. P., 1990/12/12, A-7, N. C. Rae, *op. cit.*, p. 122.
- 53) Christopher Hitchens, "The Loyally Complicit", *Harper's Magazine* (July '91), pp. 50-58, DLC Membership List (1992), Cathryn Donohoe, "Brains the Dems Trust", (*The Washington Times* (2/14) W. T. 2/14), 1992/12/14).
- 54) N. Y. T., 1991/5/5, 1-28; 1991/5/7, A-21; 1991/5/8, A-18, W. P., 1991/5/3, A-15; 1991/5/8, A-7; 1991/5/12, C-17, Richard Brookhiser, "Donkeys on Easter Island", *National Review* (June 10, '91), pp. 18-22; Howard Fineman, *op. cit.*.
クリューヴァンデ大会で採択された決議のごく一部は、DLC, *The New American Choice: Opportunity, Responsibility, Community* (Washington D. C.) を参照。
- 55) Michael Kramer, *op. cit.*, Al From, "A Different Kind of Democrat", (*The Courier Journal of Kentucky*, 1992/1/1).
- 56) Christopher Hitchens, *op. cit.* p. 54.
- 57) DLCの指導部が右派から左派に変わった背景には、第一にロブやサム・ナンに代表される右派の有力者が既に議長を経験したことで、第二にDLCは南部以外の領域で伸び悩んでおり、この状況を打開するために全米で通用する「顔」が必要であったことがあげられよう。既に紹介した坂田論文は、八〇年代末のDLCの変化に着目している。またロブについて言えば、彼は各種のスキャンダル（女性問題、とりわけ自動車電話盗聴事件）でマスコミの集中放火をあび、九一年夏には事実上失脚する。九一年の五月から六月にかけてのN. Y. T. とW. P. を参照。
- 58) アーサー・シュレジンジャー二世『アメリカの分裂』（岩波書店 一九九一）
- 59) 『朝日新聞』1992/10/17。南部の民主党政治家は早くも一九七〇年代初頭から黒人の台頭＝ブラック・ナショナリズムへの対処策を真剣に問題にしてきたのに対し、シュレジンジャー二世がこの種の問題を議論するのは八〇年代末である。同氏のブラック・ナショナリズムへの反応がこのように「鈍い」のは、一つには大塚秀之がその著書『現代アメリカ合衆国論』（兵庫部落問題研究所 一九九二）の中で指摘しているように、人種分離の問題が最近になって特に深刻化してきたことの反映でもある。しかし、それにも増し

1988/3/5『中日新聞』1988/3/8参照。

(36) W. P., 1988/12/11, A-24 & C-1.

(37) W. P., 1990/4/10, A-1. 所属政党を変えない場合には、カリフォルニア州知事選に出馬したダイアン・ファインシュタイン（サンフランシスコ市長）やマサチューセッツ州知事候補者のジョン・シルバー（ボストン大学学長）をはじめとして、全米レベルで、民主党の知事候補者たちは同党に伝統的なりべラルな政策に対して批判的な立場を鮮明に打ち出した。かつての民主党知事は福祉の充実を自慢したが、いまや彼らは新しい刑務所の建設や福祉予算のカットを宣伝しており、「ロブ革命」はまたたくまに全米に波及したと言えよう。W. P., 1990/10/22, A-1.

(38) W. P., 1988/11/27, D-5.

(39) Paula Dwyer, "The Democratic Right Shows It Knows How to Squabble, Too", *Business Week* (May 6, '91), p. 51.

(40) W. P., 1989/3/9, A-11.

(41) N. Y. T., '89/6/28, A-20, W. P., 1989/6/30, A-21, Robert Kuttner, "Philadelphia Diarist", N. R. (Apr. 3, '89), p. 43; Lawrence J. Haas, "An Economist with a Fiscal Mission", N. J. (Feb. 16, '91), p. 402, "Middling Through", *The Nation* (Dec. 28, '92), pp. 795-756, *DLC*の雑誌『ニュー・デモクラット』とは別に、PPIはアメリカが直面している深刻な問題（エイズ、公立学校の選択問題、黒人優遇措置、北米自由協定、財政再建、安全保障問題など）についてのレポートを頻繁に発行している。このシンクタンクの纏まった政策提言については、アメリカ民主党・進歩的政策研究所（PPI）著『変革への提言』（同文書院インターナショナル一九九三）参照。DLCとPPIの主張の簡単な要約については、DLC, *The New Choice: A Progressive Agenda for the 1990s* (Washington D. C.)参照。

(42) PPI発行のペンフロント*Progressive Policy Institute: Prospects*参照。

(43) J. Weisberg, *op. cit.*, p. 22, *DLC*のペンフロント*Democratic Leadership Council Progressive Policy Institute*, Sep. 1992参照。なお、雑誌*The New Democrat*やその他DLC関係の資料（年次大会の綱領やPPI発行の各種のレポート等）の入手に際しては、当時留学されていた久保文明氏（慶応大学）と堀一郎氏（愛知県立大学）にお世話になったので、この場を借りてお礼を申し上げます。

(44) Jacob Weisberg, "The Democratic Civil War", N. R. (May 20, '91), pp.20-23, N. C. Rae, *op. cit.*, p117, W. P., 1990/12/12, A-7; 1991/9/5, Md. -3, Michael Kramer, "The Brains Behind Clinton", *Time* (May 4, 1992) p. 45.

(45) ニコラス・レマン『約束の土地』（松尾式之訳、桐原書店、一九九三年）、二八九頁。

(46) 『読売新聞』1992/11/19

- [17] W. P., 1985/2/27, A-7.
- [18] N. Y. T., 1985/5/19, 1-29, W. P., 1985/7/2, A-8; 1985/11/10, A-1.
- [19] N. Y. T., 1987/10/16, A-14; W. P., 1987/6/23, A-9.
- [20] N. Y. T., 1986/4/13, 1-28; 1986/4/26, 1-26.
- [21] "Robb Steps Out", N. J. (Apr. 19, '86), p. 967.
- [22] N. Y. T., 86/8/12, A-1; N. Y. T. *Magazine* (Jan. 8, '80).
- [23] N. Y. T., 1986/12/12, A-23; 1986/12/15, B-18; Robert Kutner, "Party Flavors", *New Republic* (エド' N. R. ジャーナ) (Dec. 22, '86), pp. 21-22.
- [24] ジョージ・ソックス著、高見浩訳『アメリカン・ジャーナル』（青木書店 一九九二）二〇三ページ
- [25] W. P., 1986/5/11, D-1; 1986/5/21, A-18.
- [26] N. Y. T., 1986/12/15, B-19; James A. Barnes, "The DLC Wants a Cornerstone for 1992", N. J. (Mar. 25, '89), p. 749.
- [27] *Ibid.*, p. 20. 「連合」は一九七〇年代の左翼りの党内改革運動に反発し、党の路線を中道に引き戻そうとしたが失敗した。ところが一九八〇年のレーガンの圧勝を契機に、民主党の路線を見なおす必要性が再び叫ばれるようになった。Don Bonafede, *op. cit.*, pp. 318-319; L. Sandy Maisel, ed., *Political Parties & Elections in the United States* (New York: Garland Publishing, 1991) pp. 164-165, 「連合」の成功の神話にこのように Ben Wattenberg, "Let Clinton Be Clinton" (*The Wall Street Journal* (エド' W. S. J. ジャーナ), 1993/1/20) を参照。
- [28] J. W. Germond and J. Wicover, "DLC Still Not Dominant Party Voice", N. J. (Dec. 20, '86), p. 3088.
- [29] Howard Fineman, "Duel of the Democrats", *Newsweek* (Apr. 8, '91), pp. 36-37.
- [30] N. Y. T., '86/7/6, E-13. ショマンハンシャー一世の死に際しての全員のアルヴァイン・フロムは後日「同紙で反論した」云々。N. Y. T., '86/7/20, IV-22.
- [31] W. P., 1986/5/11, D-1; 1986/5/5, C-3.
- [32] N. Y. T., 1986/12/15, B-19.
- [33] Rhodes Cook, "Will 'Super Tuesday' Mean Southern Trouble?", *Congressional Quarterly Weekly Report* (エド' C. Q. ジャーナ) (May 9, '87), pp. 875-880; N. Y. T., 1987/3/25, A-24.
- [34] W. P., 1986/2/8, A-4, 1986/3/6, A-13.
- [35] リー・マナーウォーターの予選にこのように W. P., 1986/3/12, A-23, D110のスーパーチューズデイでの敗北については『毎日新聞』

メリカ』木鐸社 一九九三）などが挙げられよう。

- ④ DLC前史としての「ロボ革命」については、拙稿「南部民主党の『保守革命』路線」（『アメリカ研究』二八号、一九九四）参照。
- ⑤ *The New York Times* (以下、N. Y. T. と略す)、1985/3/1, A-1; *The Washington Post* (以下、W. P. と略す)、1985/2/16, A-9; 1985/3/1, A-2; 1985/11/10, A-1.
- ⑥ N. Y. T., 1983/12/6, A-28; 1985/12/12, B-24.
- ⑦ W. P., 1984/3/31, A-8; 1984/5/19, B-1; 1984/5/20, A-1; 1984/11/8, A-57; 1985/2/14, A-2; John W. Mashak, "Democrats' Own Dilemma — Jackson", *U. S. News & World Report* (Dec. 15, '86), p. 34; Dick Kirschten, "Born Again in South", *National Journal* (以下、N. J. と略す) (Oct. 27, '84), pp. 2026-2029.
- ⑧ W. P., 1985/2/2, A-1 & A-5; Dick Kirschten, "Southern Discomfort", *N. J.* (May 19, '84), p. 996.
- ⑨ ブルース・ビットも、クリントンと同様にリベラル派から中道派に変わった人物である。ビットとDLCの関係については、Ronald Brownstein, "Babbit's New Politics", *N. J.* (Mar. 9, '85), pp. 516-522.
- ⑩ P・G・カークはもともと北西部出身のリベラル派であったが、DNC委員長に就任すると、DLCを結成した人々の予想に反して、党の団結を優先して行動した。彼は人事面でも最左派である黒人グループの突出を抑え、南部の代表者たちとも接触するように心がけた。W. P., 1985/2/2, A-5; 1985/2/7, A-23; 1985/2/17, A-9; 1985/5/17, A-5; 1987/7/21, A-5.
- ⑪ W. P., 1985/1/13, A-5; 1985/1/31, A-6; 1985/2/1, A-2; 1985/2/2, A-1 & A-5; 1991/5/12, C-7; Richard E. Cohen, "Democratic Leadership Council Sees Party Void and Is Ready to Fill It", *N. J.* (Feb. 1, '86), pp. 267-270; Dom Bonafede, "For the Democratic Party, It's a Time for Rebuilding and Seeking New Ideas", *N. J.* (Feb. 21, '81), pp. 317-320; James A. Barnes, "Speaking of Vision", *N. J.* (Dec. 16, '89), p. 3076; "The Democrats Get Serious About 1988", *The Economist* (Dec. 20, '86), p. 51.
- ⑫ Nicol C. Rae, *op. cit.*, pp. 113-114., W. P., 1981/10/15, A-4.
- ⑬ W. P., 1981/8/2, A-6.
- ⑭ 二大政党の党内改革については、岩野一郎「民主党の改革と政党の『全国化』」（阿部齊・五十嵐武士編『アメリカ現代政治の分析』東京大学出版会 一九九一）、吉野孝「政党改革と政治資金改革」（藤本一美編『アメリカ政治三〇年の検証』行研 一九九〇）、吉野孝「アメリカ政党の構造的全国化とその要因」（『早稲田政治経済学雑誌』二九九号、一九八九年）等を参照。なお民主党の党内改革については岩野一郎氏（南山大学）から多くを教えて頂いた。
- ⑮ W. P., 1985/2/1, A-2.
- ⑯ W. P., 1985/2/2, A-1.

それぞれ一大旋風を巻き起こしたが、これらはいずれもアメリカに伝統的なポピュリズム的色彩を濃厚に持つ政治運動であった。それに対しDLCの組織と運動の特徴は、党指導部の側からなされた「上からの改革運動」であった点にある。しばしば指摘されるように、ヨーロッパの政党はヒエラルヒー的構造を持ち党規律も厳しいのに対して、アメリカの政党は党内に権力の中核部分がない。そのため、DLCの中心的なブレインの一人であるS・M・リップセツトが述べているように、アメリカの政党はシングル・イッシュュー・グループや大統領選挙に金と組織を提供するグループに過剰に反応しやすい体質になっていることは事実である⁶⁹。この文脈から言えば、党のエリートから構成され、いわば「上からの改革」を目指すDLCの試みは、アメリカに伝統的なポピュリズムに挑戦し、党の主体性の確立を訴えた運動と位置づけることも可能であろう。国際化が進行した現代にあって、アメリカの政党もこれまでのように「地方政党の連合体」であり続けることはもはや不可能であり、DLCは時代のこのような要請に応えようとした一つの試みであったと位置づけることも可能であろう。

① 八〇年代のアメリカの政治状況と一九九二年の大統領選挙については、「アメリカ現代政治」を特集した『思想』（一九九二年一月号）を参照。

② この立場を最も代表する論文としては、田中愛治「一九九二年大統領選挙に見る米国民の意識変容」（宮里政玄・国際大学日米関係研究所編『クリントン政権の内政と外交』同文館 一九九四）参照。

③ DLCに関する断片的な記事や論説はアメリカの新聞や雑誌に少なくないが、纏った研究となると皆無である。つい最近出版された Nicol C. Rae, *Southern Democrats* (New York, Oxford University Press, 1994) の第五章はDLCを論じている唯一の長文の論文であるが、DLC紹介としては断片的でつまみ食いの性格が強い。わが国におけるDLC論文としては、坂田徹「民主党の改革はなるか？ 九二年政権奪回に向けてDLCを中心とした動き」（慶応大学法学部九一年度卒業論文）が最初のものであり、その他DLCの概略としては拙稿「二大政党の変質」（福田茂夫他編『現代アメリカ合衆国』ミネルヴァ書房 一九九三）、DLCの黒人対策Ⅱ反ジャクソン・キャンペーンについては、拙稿「黒人の政治参加と南部民主党の変容」（金井光太朗他『常識のアメリカ・歴史のア

部で誕生・発展したDLCであった。

その際忘れてならないのは、党内対立の激しさの程度であろう。本稿では党内改革運動としてのDLCの発展を論じたため、いわば意図的に一九八〇年代における党内対立を強調した。しかし一九八〇年代以降のそれは、一九六〇年代から七〇年代にかけて生じた党内対立と比べれば、むしろ穏やかなものであったといふべきであろう⁸⁾。巨視的に見れば、民主党は八〇年代には既に中道派の政党に向けて急速に変化しつつあったからである。第一に、公民権運動から二〇年近くを経て世代交代が進行してただけでなく、南部で現在でも人種差別主義者を自認するほど保守的な人たちは共和党に鞍替えしており、反動的なグループは既に同党から去っていた。第二に一九七二年のマクガヴァンに代表される北部のリベラル派も、一九八〇年と八四年の二度にわたるレーガンの圧勝により、八〇年代後半にはおおかた発言力を無くしていた。その意味で、白人については言えば、八〇年代中頃に既に党内の左右両極が脱落していたと言つてよいであろう。

周知のように、党内左派グループとして最後まで残ったのが、ジェシー・ジャクソンに代表される黒人勢力であった。ところが、黒人勢力といつても一九八〇年代には急速に階級分化が進行し、一つのまとまった勢力をなさなくなった。その三分の一は中産階級化し、また黒人の三分の一は政治や社会の現象に関心を示さないアンダークラスとなったため、黒人の政治運動も分裂し始めていた。DLCが台頭した時代とはこういう時代であり、DLCとはこの世論の変化を敏感に感じとり、この流れを加速しようとした運動体であった。

最後に、DLCが提起した問題に触れておきたい。DLCは民主党が今後辿るであろう改革の一つの方向性を示唆していると思われる。しかし、それとは全く別の次元で、「党の主体性の確立」を目指した運動であったということもできよう。一九八四年の大統領選挙ではジェシー・ジャクソンが、また一九八八年の大統領選挙ではロス・ペローが

トンは「家庭の価値」「機会の拡大」「中産階級」を強調したが、特に「中産階級」という言葉を繰り返す際、彼は「忘れられた」という形容詞をしばしばつけ加えた。⁶⁶ この言葉は、一九世紀末、社会学者でハーバード大学教授であったグラハム・サムナーが、社会改革は朝から晩まで額に汗して働く勤勉な中産階級の税負担のうえに成り立っていると論陣を張った際に、頻繁に用いた形容詞であった。サムナーにとっての「忘れられた人」とは、社会を構成する中心的な人々である中産階級であり、その独立心の故に決して慈善や社会的救済の対象にならない人々であった。⁶⁷ クリントンには、アメリカでは独特の響きをもつサムナーによって流布されたこの伝統的な言葉を執拗に繰り返したが、聴衆がこの言葉から連想したものは、程度に差はあれ、苛酷な競争社会の現実を肯定するサムナー的世界であり、民主党に伝統的な福祉政策の見直しであったであろう。

予備選挙から本選挙までをとおして、クリントンは一貫して「変化」を強調して民主党を勝利に導いたが、ほんとうに「変化」したのは実は民主党そのものであり、一九九二年大統領選挙で勝利したのは「伝統的な民主党」ではなく、「共和党化した」ないしは「新しい」民主党であった。

おわりに

一九六〇年代から一九七〇年代にかけて「リベラル」な改革を推し進めた民主党は、それ以後今日まで、白人の保守派と中道派の流出に悩まされ、同党は「特殊利害の代弁者」（とりわけ労働組合、黒人グループ、フェミニスト・グループ）と見做されるようになり、大統領選挙を含む各種の選挙で度重なる大敗を喫した。同党が直面した危機は深刻なものであり、当然のことに、抜本的な改革を迫られることになった。民主党の中でその役割を果たしたのが、南

第三に、七月に行なわれた民主党の党大会にみられた挙党一致体制である。一九七〇年代以降、同党の党大会の特徴は黒人やヒスパニックのグループ、それに組合の代表者の発言が目立ったため、白人の穏健派や保守派の反発が強かった。ところがいわば伝統化していたこの党内対立が、一九九二年党大会では影をひそめたのである。代議員獲得数で他を圧倒したクリントン陣営は、これらのマイノリティ・グループを党大会からほぼ全面的に締め出すのに成功し、「白人のミドルクラスの政党」としての党イメージを確立することができた。

第四に、クリントン陣営のマイノリティ・グループ離れは、票田の質を変えただけでなく、集金ルートの変化をも生みだした。この年の大統領選挙はこれまでとは桁違いにテレビを中心としたメディア戦となり、クリントン率いる民主党はこの領域でも共和党と互角に戦えたのである。これまでの民主党候補は政治資金のかなりの部分を労働組合などのグループに依存してきたため、集金能力も低く、メディア選挙では共和党に到底太刀打ちできなかった。ところがクリントンはロブと同様に経済成長を重視し、企業の発展を軸に問題をたてるため、従来の候補と比べると企業の受けも良く、それが政治資金の額に反映されたのである。

第五に、大統領選挙戦をとおして、クリントンは「新しい誓約」（ニュー・コヴナント）、すなわち「経済成長」「福祉見直し」「家庭の価値」「機会の拡大」「市民としての責務」などを訴えたが、「民主党多数派連合」の創設者であるベン・ウオッテンバーグが繰り返し強調しているように、クリントンのこれらのプログラムなり理念はDLCのかねてからの綱領であった。⁶⁴ またクリントンはDLCとそのシンク・タンクであるPPIのプログラムをいかに政策の柱にしようとしていたかは、選挙後に政府高官を任命するに際して、関係者にPPI著『変革への提言』を熟読するよう勧めていたことから、明らかであろう。⁶⁵

また、彼の演説のなかに見られる種々のレトリックは、注目に値する。歴代の共和党政権担当者と同様に、クリン

九八〇年代も末になると、新聞や雑誌はDLCグループを中道派の代弁者と形容しはじめた。⁶⁰

ともあれDLCへの評価が変化し、DLCが党内の主流派になっていくにつれ、民主党全国委員会もこの勢力を無視できなくなり、DLCとの関係改善に努めていった。一九八九年から九三年までDNC委員長を務めた黒人のロナルド・ブラウンは、ケネディやジェシー・ジャクソンに近いリベラル派の人物であった。しかしブラウンはDLCに党の再生の方向を見いだし、党内リベラル派を説得して挙党一致体制をつくりあげていった。⁶¹

ところで、一九九二年の大統領選挙戦で勝利したビル・クリントンとDLCの関係について言えば、次のように指摘できるであろう。第一に、クリントンは一九九〇年から九一年にかけてDLCの議長を務めた政治家であるが、クリントンとDLCの関係は、その議長を務めたという単に制度的なレベルにとどまらない。一九八八年大統領選挙ではDLCはDLC会員の大統領候補者に資金面だけで協力したが、一九九二年選挙では全面的な選挙協力を行うことになった。

第二に、スーパーチューズデイ戦略なくしては、クリントンの予備選挙での勝利は考えにくいからである。民主党予備選挙の最初の戦場となったアイオワ（党員集会）でクリントンはトム・ハーキン、ポール・ソンガスに次いで三位になっただけでなく、続くニューハンプシャーでも一〇ポイントの大差でソンガスに敗れ、さらにメイン州の党員集会でもわずか一五%の得票率で三位という惨状が続いた。⁶²ところがこの流れを一気に逆転したのが、三月一〇日に南部七州（テキサス、フロリダ、テネシー、ルイジアナ、オクラホマ、ミシシッピ、ミズーリ）とその他四州で投票を一斉に行なうスーパーチューズデイであった。クリントンは南部七州の全てで「地滑り的大勝利」をおさめ、このたった一回の選挙で党内での指名候補争いにほぼ決着をつけたからである。その際、DLCの人脈、組織力、資金力がいかに発揮されたことはいまでもない。⁶³

DL Cの会費を払って有力な議員や州知事に近づこうとしていた⁵⁵。民主党の体質の変化は、先ずもってDL C大会の雰囲気の変化に表れた。

「北部の南部化」にもなつてDL Cは「全米化」し、党内で押しも押されぬ主流派となった。党内でのこの主流化とパラレルに、DL Cの評価にも大きな変化が生じてきた⁵⁶。この変化は、主として三つの事情から生じた。第一は、DL Cが南部の組織から脱皮して「全国化」するためには、DL Cにも変化が必要であった。DL C指導部について言えば、八〇年代後半はロブやサム・ナンといったDL C右派が主導権を握っていたが、九〇年代にはDL C左派のクリントンやアルバート・ゴア二世などに移っていったからである⁵⁷。またDL Cが全国大会で採択する綱領についても、九〇年のニューオーリンズ大会の頃から少しリベラル化していった。

第二は、世論の変化にもなう評価の変化である。その最たる例は、既に紹介したシュレジンジャー二世であろう。DL Cを厳しく批判していたシュレジンジャー二世は数年後に書いた『アメリカの分裂』（一九九一）のなかで、アメリカ中心主義の運動がアメリカに深刻な亀裂を入れたという悲観的な観方をし、「でもクリントンが勝てば、F・ルーズベルトやケネディ登場時代のように、未来に希望をもつだろう」と述べた⁵⁸。しかしクリントンが南部出身の政治家で、DL C議長経験者であることを考えると、シュレジンジャー二世の変化⁵⁹「保守化」は明白である。表現を変えていえば、全米の世論の「保守」化は、DL Cの評価を「保守」派から「中道」派へと逆に変化させたのである。

第三は、名称の問題である。既に述べたように、民主党保守派は既に共和党に「転向」していたため、ロブをはじめとしてDL Cの会員は穏健派ないしは中道派と呼ばれる人々であり、彼らは結成直後から「センチュリスト」（中道派）と自称していた。ただ彼らは民主党⁶⁰リベラルな政党というイメージを変える必要上、しばしば「保守主義者」と公言したため、マスコミはそれを文字通りに解釈してDL Cを保守派の政治集団として位置づけてきた。しかし一

七 DLCと一九九二年大統領選挙

不況が深刻さを増した一九九〇年代初頭に入ると、わずか四一名で発足したDLCの会員数は急速に増えてくる。その増加率を知る上にも、そしてDLCのメインストリーム化を知るためにも、簡単に数字を紹介しておこう。一九九〇年一二月には、民主党知事二八人中DLC加入者は一〇人で加入率は三六%、連邦上院議員の場合だと五五人中の二八人で五一%、連邦下院議員の場合二六〇人中一一二人で加入率四三%であり、会員数は三八三名になった。^⑤一九九一年夏には会員数は約五〇〇名になり、一九九二年初頭には民主党の州知事二八人中二六人で加入率九三%、連邦上院議員五六人中三二人で五七%、連邦下院議員二六六人中一四二人で五三%という加入率になり、大統領選挙が行われた一九九二年一二月には会員数は約七五〇名となっている。^⑥

DLCの年次大会については、以前はヴァージニア州のウィリアムズバーグを中心に、ペンシルベニア州のフィラデルフィア、ルイジアナ州のニューオーリンズ、アリゾナ州のフェニックス等、ほぼ南部の域内で開催されてきた。ところが一九九一年五月、三日間にわたって開かれたDLC大会は、中西部のオハイオ州クリーブランドで行なわれ、二五州から約二〇〇名のDLC会員と全米五〇州からそれ以外に約八〇〇人が参加した。DLC大会が北部で開かれたという事実ほど、DLCの「全米化」を象徴化しているものはない。^⑦

それだけではない。クリーブランドのDLC大会に出席した参加者の一人は、次のような感想を述べている。「クリーブランド大会は民主党の集まりとはとても見えなかった。フロアーを見渡しても、教師や労働組合員、黒人やヒスパニックの人はほとんどいなかった。その代わりに出席していたのは、何十人も企業のロビイストであり、彼らはD

その問題はひいては南部において安い労働力を提供できるかどうかには依存していた。換言すれば、北部の企業が南部に大量に工場移転したのは「労働力の質の高さ」に着目したからではなく、プア・ホワイトさらには大量の黒人といった「安価な労働力」に関心を示したからである。特に一九八〇年代以降、新興工業国がアメリカ市場に参入し、他方では多国籍企業がもっと「安価な労働力」を第三世界に見いだすと、南部の政治家たちは安い労働力を確保するためにあらゆる手段を駆使して組合潰しに走った。最低賃金問題が絡む組合問題は、極論すれば南部の経済発展の生命線⁵⁰をなしていたのである。

しかし、北東部や中西部では、労働組合は伝統的に資金面でも票田としても民主党の強力な支持母体になっていたため、北部の民主党は組合擁護の立場を鮮明に打ち出しており、DLCとの妥協点を見いだすことはかなり困難な状況であった。ところが、この地域をおそった不況の煽りを直接に被り、労働組合の組織率は半減して一五%前後にたっただけでなく、たとえばマサチューセッツ州のボストン地域の労働者の投票率は最近二〇年間に七〇%（一九六四）から三三%（一九八四）へと激減し、組合はもはや同党の一翼を担えなくなった。⁵¹つまり北部の組合は壊滅的打撃を受け、組織率の面から言えば「南部化」したのである。

以上のことから明らかのように、DLCが北部で受け入れられる下地は十分にできていた。DLCはかねてから北部民主党の組合寄りと黒人寄りの姿勢を正面から批判し、組合寄りではなく企業寄りの態度、経済成長による雇用の創出と経済の活性化、経済的負担を強いる社会福祉の見直し等を唱えてきたが、このDLCの路線が北部においても今や積極的に支持されるようになったのである。したがって、DLCは北部に進出するに際して最大の懸案であったこれら二つの問題を克服し、「全米化」していったのである。

なるほど黒人票は北部の民主党の最も確実な基礎票ではあったが、北部の民主党が生き残るためには圧倒的に多数派である白人票獲得に向かわざるをえず、DLCと同じ地平から物を見るようになったのである。

ところで、DLCが北部に進出する際のもう一つの障害物は、言うまでもなく組合問題をめぐる対立であった。そしてこの問題を克服するのに貢献したのは、言うまでもなく、一九七〇年代から一九九〇年代初頭にかけて、工業の中心地であった中西部と東北部を襲った不況である。この不況は、これから述べる二つの文脈からDLCの発展に役立った。

第一に、アメリカの製造業の競争力の弱さは一九七〇年代前半には露呈しており、ビジネス・リーダーたちは競争力の回復を「品質の向上」ではなくて、会社の吸収合併などのマネー・ゲームや工場の移転や多国籍化、賃金の凍結や賃下げ、フルタイム従業員に代わるパートタイム従業員の大量採用、製造業からサービス業への移行、あるいは新規採用者に低賃金を強いる二本立ての賃金体系などで対応した。その結果、これらの地域では大量の失業者が発生し、たとえ新たに就業できたとしても低賃金労働に甘んじなければならなくなった。^④ 伝統的にリベラルな立場を堅持してきた人々も、長引く不況で社会福祉政策や黒人優遇措置に反発しはじめ、「所得の再分配」政策ではなくて、むしろ雇用そのものを生み出す経済成長政策^⑤ DLC路線に転換していった。

第二に組合問題との関係で言えば、次のように言えるであろう。既に紹介したように、一九八四年の大統領選挙の際、ロブはモンデー候補を労働組合の利害の代弁者と位置づけて批判した。このような組合批判はなにもロブ個人に特有のものではなく、南部の政治家、したがってDLC会員には共通してみられる認識であり、北部のリベラル派に対してどうしても譲れない一線であった。というのも、第二次世界大戦中から、とりわけ一九六〇年代以降のサンベルトのめざましい興隆、工業化にともなう南部経済の発展は、北部から工場を誘致できるか否かにかかっており、

南部戦略と呼ばれたが、白人中産階級の黒人への反感は一九八〇年代には北部にも浸透していたため、この戦略は全米で効果を発揮した。

したがって南部と同様に、北部においてもリベラルな白人中産階級の民主党離れをもたらした要因は黒人に対する敵対的な感情であった。黒人に対するこのような態度は一九六〇年代中頃までは「南部に固有の問題」であったが、南部における人種分離制度が撤廃されるまさにその頃に、大量の黒人が北部の大都市に流入したため、それ以後、黒人問題は南部以上に北部で深刻な問題となっていたのである。ちなみに一九一〇年から一九七〇年の間に六五〇万人の黒人が南部から北部に移動したが、そのうちの五〇〇万人は一九四〇年代以降、特に五〇年代後半から六〇年代にかけて移動している。⁴⁷ その結果、北部の主要な都市、とりわけ工業都市では黒人人口が急増した。主要な都市の黒人人口比を一九五〇年、一九七〇年、一九九〇年の順に見ていくと、ミシガン州デトロイトは一六%、四四%、七六%、ミシガン州フリントは九%、二八%、四八%、イリノイ州シカゴは一四%、三三%、三九%、オハイオ州シンシナティは一六%、二八%、三八%、コネティカット州ニューヘヴンは六%、二六%、三六%、ウイスコンシン州ミルウォーキーは四%、一五%、三〇%といった具合である。⁴⁸

黒人はたんに北部の都市に流入しただけではない。一九六八年には北部のほとんどの都市で人種暴動が発生し、また製造業の衰退で職を失う黒人も続出し、麻薬、犯罪、十代の出産、エイズといった都市問題を引き起こしていった。さらに北部の居住地域での事実上の人種分離は必然的に職場や学校での人種分離を生み出し、この現実に見合うように、黒人の側では白人に敵対的な政治運動、すなわちジェシー・ジャクソン率いるブラック・ナショナルリズムの運動が一世を風靡した。

白人中産階級が北部においても民主党離れを起こした背景には、社会構造上のこのような変化があったのである。

グ牧師率いる公民権運動を支持してきたが、リベラルな伝統を持つこの北部においても、白人の民主党リベラル派は選挙では保守的な共和党候補に投票するいわゆるレーガン・デモクラットに急速に変わっていった。その萌芽は、早くも一九六七年に現われている。ジョンソン大統領の側近であったベン・ウォッテンバーグは、同年の地方選挙を振り返り、民主党の黒人対策と黒人政党化は、北部でも白人の民主党離れを引き起こしているとジョンソンに書き送っている。「いつもなら民主党に投票する白人住民のうち、ギャリー（インディアナ州）では九〇%、クリーブランドでは八〇%が共和党に投票しました（この市長選挙で勝利した民主党候補者はどちらも黒人だった）。ボストンでは五〇%ほどですが、ケビン・ホワイト（新しい民主党の市長）は黒人ではないということが理由と考えられます。ギャリーのクロアチアンホールから一ブロック離れた地域の白人住人は一九六四年には六八%が民主党を支持していたのに、いまは九三%が共和党支持に変わっています」⁴⁵。

この傾向は、その後ますます顕著になっていった。レーガンが「地滑り的大勝利」で圧勝した一九八四年の翌年、伝統的に民主党の強固な地盤であった中西部のミシガン州の民主党委員会は、「なぜかつては民主党の支持基盤であった白人中産層が大量に共和党支持に回っているのか」という調査を依頼した。『民主党転向者の分析』というタイトルをつけられたその報告書によれば、住民のほとんどが白人で占められている同州のマッシュコム郡では、一九六四年に七四%が民主党のジョンソンに投票しているが、そのうちの三分の二は一九八四年の大統領選挙でレーガンに投票しており、その理由として「民主党から共和党に転向した白人は黒人に対して深い嫌悪感を示した。彼らは黒人が職場や行政で特別措置を受けることに反発した」と論じている。⁴⁶一九八八年の大統領選挙で共和党のブッシュが勝利したのは、黒人男性ウイリー・ホートンが白人女性を強姦した事件を選挙宣伝として巧みに利用し、「黒人と犯罪に甘い民主党候補デユカキス」というイメージを作るのに成功したからであった。ブッシュ陣営が採用したこの戦略はかつては

月までに二三州、また一九九二年の四月までに二七、同年秋の本選挙までに三〇州でDLC支部がつくられた⁴⁴。このDLC支部の設立の目的の一つは組織票固めにあったが、いま一つの目的はDLCの集金ルートをワシントンのロビイスト⁴⁵大企業から草の根の市民に転換し、実質的にもこの組織を有権者の中に根付かせることであった。

民主党はかつて「マシーン」とよばれる強力な集票組織を全米にもち、選挙戦を有利に戦ってきた。ところがマシーン政治⁴⁶にボス支配は一九六〇年代以降に出現した改革運動により駆逐されたため、民主党はその後集票と集金の組織として労働組合、リベラルな諸団体、黒人勢力にもつばら依存せざるをえなくなった。その結果は、七〇年代から八〇年代にかけての民主党の「リベラル」化と弱体化である。DLCの特徴は、それらに代えて郊外のミドル・クラスを中心にした組織をつくりあげた点にある。いずれにせよ、ロブによるヴァージニア民主党を再建するための方策は、DLCの戦略のなかに発展的に継承されていたことは間違いない。

六 DLCの北部進出における黒人問題と労働組合問題

DLCの全米化は、既に述べたように、一九八八年の大統領選挙後に行なわれた組織の基盤強化のたまものであった。しかしながら組織の問題とは別に、その背後にあって、DLCが全米化するため克服しなければならないもつと構造的な問題があった。北部の白人の民主党支持者は伝統的にリベラル派と労働組合から構成されていたため、DLCは北部に進出して全米化するためには、この二つの問題を克服しなければならなかった。その際、DLCの北部進出にもつとも貢献したのは、黒人問題の全米化と深刻な不況にともなう労働組合の壊滅であった。

周知のように、一九六〇年代末までは、北部のリベラルな人々は南部で行われてきた人種分離制度に反発し、キン

スローガンであった。したがってPPIもまた発想を転換させており、「富の再配分」ではなく富そのものを創出する「経済成長」を、黒人や女性といったマイノリティーの「集団の自由」ではなく「個人の自由」を、「連邦政府による規制の強化」ではなく共同社会に対する「市民の義務」を、「社会の平準化」ではなく「機会の拡大」を提唱した。PPIが発信するメッセージの要点は、ある意味ではアメリカに伝統的な価値観への回帰である。

それだけではない。DLCは一九八九年九月に隔月発行の独自の雑誌『メインストリーム・デモクラット』（翌九〇年には『ニュー・デモクラット』に改称）を発刊し、一般の啓蒙・宣伝活動に積極的にのりだしていった。DLCという組織は「選挙で選出された政治家」から構成されている、いわばエリート集団であり、リーダーの数が増えてその内部では意見の一致を見ても、DLCはその政治的立場を恒常的に市民に伝達する手段を持っていなかったのである。しかし、今のところ民主党の政治家が主たる購読者であり、発行部数は約一万である。またマスコミや企業関係者、それにロビイストを大勢招待して開催されるDLCの年次大会、および年次大会が首都のワシントンの近くで開催される時に列車を借り切って車上で行なわれる大規模なパーティーも、民主党と経済界との関係修復や党のイメージ・チェンジを印象づけるのに貢献した。

また一九八八年の大統領予備選挙での敗北により、一つにはハイテク兵器を駆使してのメディア選挙も万能薬ではないことが判明し、DLCは組織の足腰の弱さを痛感するに至った。メディア選挙はあくまで浮動票対策であり、それとは別に、日常的な活動をおして基礎票を固める組織が不可欠である。この分野でもロブは共和党をモデルとしてDLC支部をつくるのに尽力し、一九八六年には激戦区のフロリダに最初のDLC支部を発足させた。一九八八年選挙後にはこの動きにさらに弾みがつき、一九九〇年のニューオーリンズで開かれた年次大会では、委員長のビル・クリントンは全米五〇州すべてにDLC支部をつくることを目標としてかかげ、実際翌九一年の春までに二〇州、八

どは政財界関係者からの寄付によってまかなわれていた。たとえば毎年大々的に行なわれるDLCの年次大会は、一つには勢力を党内に誇示するための重要な手段であったが、他方、支持者からの寄付を募る機会でもあった。ちなみに一九八九年のフィラデルフィア年次大会を例に取れば、この大会に参加した約一〇〇名のロビイストは、最低二五〇〇ドルから最高二万五〇〇〇ドルを払っており、開催費用の一五万ドルを差し引いても四五万ドルの収益を出している。大口の寄付をした企業としては、食品のナビスコ、タバコのフィリップ・モリス、製薬会社のスミスクライン・ベックマンなどがあげられる。⁴⁰

ところで最初に指摘したように、DLCはもともと民主党に新しい理念を提供する政策集団的性格を強くおびていたが、一九八八年の大統領選挙での敗北を契機に、さらに実践的性格を強めていき、豊富な資金源を背景に、インフラストラクチャーを強化していった。

まず第一に、一九八九年には一五〇万ドルの予算で実践向きの独自のシンク・タンク「プログレシヴ・ポリシー・インスティテュート」(PPII 進歩的政策研究所)を設立した。所長にはウィル・マーシャル、副所長にはロバート・シャピロを据え、本格的に民主党の中道ないしは中道保守派のヴィジョン・イメージ作りにとりかかった。社会学者のS・M・リップセツトも、同組織の設立に深く関与している。⁴¹ 付言すれば、このシンクタンクの名称に使用されている「プログレシヴ」という用語は、「リベラル」に近い意味合いで使われているのではない。DLCはそもそも党内の「リベラル」派勢力に対抗して結成された集団である以上、当然であろう。二〇世紀の初頭、新移民の大量流入にともなう伝統的秩序が崩壊の危機に瀕したとき、ワスプを中心とする旧移民の中産階級が伝統的価値観の擁護をかかげて道徳的色彩の強い運動を起こしたが、「プログレシヴ」という用語は言うまでもなくこの革新主義の運動への共感から採用されている。DLCにとって否定すべき対象は、一九六〇年代から八〇年代にかけて民主党がかかげた政治的

会では北部のリベラル派であるマイケル・デユカキスとラディカルな黒人活動家ジェシー・ジャクソンが活躍し、南部の穏健派なり中道派のグループはまたしても民主党のリベラルな「顔」に幻滅を抱くにいたった。さらに一九八四年の場合と同様に、同党の予備選挙で勝利したリベラル派とラディカル派は、DNC委員長選出についても発言力を強めた。南部のある州党委員長は、次のように述べている。「もし彼（ロナルド・ブラウン）がDNC委員長ポストに就けば、ユダヤ人コミュニティは一斉に反発し、多くの南部の党指導者たちはレーガン・デモクラットが離党するのを目の当たりにして苦しむことになる³⁶」。何故ならロナルド・ブラウンは、パレスチナ支持派でありユダヤ人差別発言をしたジェシー・ジャクソンの選挙責任者を務めた黒人であるだけでなく、リベラル派のケネディにも近い人物であり、ブラウンはケネディとジャクソンの双方から支持されているそういう人物であったからである。そして事実ブラウンがDNC委員長に選出されたため、DLCはDNCに対して反発の度合いをいっそう強めていった。

更に本選挙で共和党のブッシュが民主党のデユカキスに圧勝したため、その後は南部のみならず全米的規模で、民主党政治家が共和党に鞍替えする現象が続いた³⁷。要するにこの選挙での敗北により、民主党の分裂状態は深刻さを増し、DLCの巻き返し運動はその後ますます勢いづくことになった³⁸。

五 DLCの「全米化」と「メインストリーム化」

DLCはその後も着実に発展しつつ、一九八九年春までには会員数は一八〇人になり、活動はますます活発になっていった。財界と親密な関係をたもっているDLCは党内の他のグループと比べると資金面でも桁違いに潤沢で、年間の運営資金は二五〇万ドルになった³⁹。収入源としてはDLC会員は年会費一〇〇〇ドルを支払うが、そのほとん

備選挙過程にしめる中西部の役割を極小化することであった。しかし一九八八年の予備選挙では、ブッシュ候補の選挙参謀であったリー・アトウォーターが二年前の一九八六年初頭に予測したとおり、南部の穏健派は共和党の予備選挙に行くか棄権するかしたため、スーパーチューズデイを演出したロブの妙案は結果的には裏目にでて、却って黒人の政治的発言力を増大させてしまった。³⁵

たとえ失敗に終わったとはいえ、この戦略のなかに、ロブの考え方とDLCの特徴が端的に見てとれる。従来の選挙スケジュールの場合、大統領候補者たちはそれぞれの州の選挙に全エネルギーを投入でき、一つの予備選挙が終わると次の州に移動していく選挙スタイルであった。ところが南部一四州、全米では二〇州で選挙が一斉に行なわれると、普通の候補ではメリーランド州のボルティモアからテキサス州のエルパソにかけての四〇〇〇万人の有権者に対して同時に選挙を打つことはできなくなり、選挙運動を幾つかの州の大都市に集中せざるをえなくなる。

その意味で、DLCが採用した対北部戦略^{II}対リベラル戦略としてのスーパーチューズデイは、大統領予備選挙の方法と戦略を決定的に変えた。DLCが敢えてこのような選挙戦略を採用したのには、十分な根拠があった。四〇〇〇万人の有権者に対して同時に働きかけることのできる唯一の方法は、マスメディアを最大限に駆使することである。しかし世論調査機関、メディア・コンサルタント、コピー・ライター、ダイレクト・メール等を総動員して行なうメディア選挙は、莫大な選挙資金を必要とする。そのためには、選挙資金を専門に集めるファンド・レーザーが数年前から動きはじめ、特に企業から多額の選挙資金を調達せざるをえない。ロブは早い時期から選挙方法の「現代」化、すなわちハイテク選挙に関心を示し、経験をとおしてその種のノウハウを獲得していたので、DCLの資金力と組織力を活かした選挙、DLCにしか打てない大規模選挙を故意に企画したのである。

しかしながら一九八八年の大統領予備選挙の結果は、DLCにとっては最悪の事態になった。その結果、夏の党大

ベラルな候補が勝利して「はずみ」もモメンタムをつけ、徐々に選挙資金と運動員とを獲得していく。予備選挙なしは党員集会が南部諸州に移る頃には、南部の候補は事実上脱落せざるをえなくなっており、そのため南部の白人有権者の投票率は近年きわめて低調になっていた。したがって伝統的な選挙日程では、人口が少ない北部のリベラル票が過大に評価され、逆にサンベルトの発展で人口が急激に膨張している南部の票が過小に評価される仕組みになっていた。

スーパーチューズデイ戦略は、この仕組みを変えるために作り出されたが、それは一九八八年に初めて導入されたわけではない。一九八〇年の大統領選挙で、カーター陣営は対抗馬と目されていたエドワード・ケネディ上院議員の北部諸州での優勢を帳消しにしようとして、アラバマ、ジョージア、フロリダの南部三州で同時に予備選挙をし、一九八四年にもそれが継承されていた。そこでロブはDLCを結成するとすぐに、一九八八年大統領選挙に向けて南部全域で火曜日に一斉に予備選挙をするスーパーチューズデイ戦略を打ち出し、次々と州議会でも従来の予備選挙の日程を変更していった。早くも二年前の一九八六年春には、スケジュールの面ではほぼ体制が整っている。²⁴

一九八八年の選挙では、スーパーチューズデイの戦略は南部一四州で採用された。この戦略の第一の狙いは、北部に次いで南部で一斉に選挙が行われることを強調することで、リベラルな候補者がリベラルな伝統が強い北部で突出するのを阻止することであった。要するにその狙いとは、アイオワ、ニューハンプシャー、メインで切って落とされる予備選挙の開幕戦の役割を低下させることであった。第二に、スーパーチューズデイを設定することで、大統領予備選挙の中で南部が果たす役割が大きいことを南部の白人自身に実感させ、彼らの投票率を引き上げることであった。第三の狙いは、従来のスケジュールにしたがえば、南部での選挙が終わるとそれに続いてリベラルな伝統が強い中西部での予備選挙にうつることになっていたが、この戦略は南部での予備選挙で一気に勝敗に決着をつけ、民主党の予

に訴えかけたため、彼等は共和党保守派によって“me-tooism”と批判されたが、今では“me-tooism”は民主党内に巣くい、DLCや『民主党多数派連合』といったレーガン主義におもねる諸団体にそれが顕著に現われている」と酷評した。³⁰

したがって、一九八六年当時の民主党の党内状況は、次のようなものであった。最左翼には、一九八四年に大統領選挙で民主党からの分離もちらつかせていたジェシー・ジャクソンがいたが、このジャクソンもその後急速に党内リベラルに立場を変え、労働組合、農家、消費者グループなどの連携を強めていた。他方、右翼には急速に勢力を拡大しつつあるDLCがあり、また中間派としては両者に距離をおくことで党内の結束をはかろうとするDNCのカーク委員長がいた。この当時は同党のまさに転換期にあたり、そのため党内は分裂の様相を呈していた。³¹

四 北部戦略としてのスーパーチューズデー

このように、政党内政党の色彩を強くしていったDLCは、南部諸州の穏健派白人に浸透していき、いわば「南部民主党」という体裁をとるにいたった。しかしDLCに残されたいま一つ解決すべき課題は、「リベラル」派主導の全国民党を構造的に改革し、「党内の重心を移動させる」（DLC会長アルヴィン・フロム）ことであった。³² DLCは穏健派を党の大統領候補にするか、あるいは少なくとも党大会の綱領作成段階で発言力を増すために、大統領予備選挙でDLC候補が善戦する必要があった。そのために考案された戦略が、一九八八年のスーパーチューズデーである。³³

民主党内の複数の大統領候補者を一人に絞りこむための戦いは、二月のアイオワの黨員集会を皮切りに半年かけて州ごとに別個に行なわれてきた。このやり方に従えば、北部諸州で予備選挙や黨員集会が行なわれるたびごとに、リ

めて一四〇人になり、その三分の二が連邦議会議員であった²⁸。ちなみにDLC議長ポストには、これまでリチャード・A・ゲッパード(ミズーリ)、チャールズ・S・ロブ(ヴァージニア)、サム・ナン(ジョージア)、ビル・クリントン(アーカンソー)、ジョン・B・ブロー(ルイジアナ)が就いており、すべて南部人である。

このように党内最大の政治グループになったにもかかわらず、構成員の殆どが南部の政治家であったため、またDLCは民主党に伝統的な政策を真つ向から批判したため、「リベラル」な傾向の強いマスコミの注目を引かなかった。たとえ紹介されることがあっても、民主党「リベラル」派の観方が紹介されることが多かった。エドワード・ケネディ上院議員は「共和党は二つもいらぬ」と評し、黒人活動家のジェシー・ジャクソンは「有閑階級の民主党員」とか「(保守的な)南部の白人男性の集団」などと批判し、また労働組合のある幹部の評も「隠れ共和黨員」と辛辣であった²⁹。

さらに、最もまとまった議論を展開したのが、自他ともにリベラル派と認める歴史学者のアーサー・シュレジンジャー二世である。彼は一九八六年七月六日のニューヨーク・タイムズの紙面で、DLCを「me-tooism」「me too Reaganism」ときおろした。シュレジンジャー二世によれば、レーガン政権は外交面ではニカラグアのゲリラ勢力コントラに一〇〇万ドルを援助する法案を成立させただけでなく、内政面ではコーデル・ハルによって「税負担を平等化する制度」として作られた累進課税を改悪するのに成功した。その際、これらの法案成立に多くの民主党員が協力しており、その殆どがDLC会員である。彼に言わせれば、DLCは外交面では防衛予算の増強を支持し、内政面ではフランクリン・D・ルーズヴェルトからジョンソンまで続いてきた「偉大な社会」の理念を放棄し、経済的弱者であるマイノリティ集団を見捨てたのである。要するに、DLCは民主党の中にあつてレーガン人気にあやかり、レーガニズムを支持するグループに他ならない。かつて「リベラル派の共和黨員はニューデイルを支持するように同僚

主張し、同年「民主党多数派連合」(Coalition for a Democratic Majority)を結成した。この「民主党多数派連合」の創立者はベン・J・ウォッテンバーグで、そのスポークスマンは政治学者のオースティン・ラニーであった。²⁷ ウォッテンバーグはDLCを全面的に支援し、DLCの年次大会で講演したことから、DLCは政治的立場としては実質的にこの「連合」を継承していることは間違いない。

ただDLCの場合は「南部的」性格が強いため、組織の作り方という点では「民主党諮問委員会」(Democratic Advisory Council)以下、DACと略す)を反面教師として創られたといった方が適切であろう。一九五六年、アイゼンハワーの「地滑りの勝利」で共和党が政権の座についた時、民主党全国委員長のポール・バトラーは党の綱領を審議する機関を創ろうとした。民主党の穏健派から保守派にいたる議会指導者達はそれに反対したが、リベラル派は結局DACを結成した。このDACは思想的には民主党リベラル派の政策集団で、人的・地域的には全員が北部と西部、主として北部の人々であった。ニューヨーク州知事ハーバート・レーマンや経済学者のジョン・ガルブレイスがその主要なメンバーであったため、マスメディアの注目をひき、DACは政策提言でますます重みを増すようになった。一九五六年から六〇年にかけて、DACは民主党の政策形成機関として活動し、当時の主要な争点についてリベラル派の見解を次々と発表していった。ケネディ・ジョンソン政権期に提出された多くの法案、すなわち(a)メディケア、(b)教育への連邦の補助、(c)減税、(d)公民権などが、それである。

したがってDLCは、政治勢力としては「民主党多数派連合」を継承し、思想面と集団の人的・地域的構成の面ではDACを反面教師として結成されたと言ってよい。一九八五年春に四一名(北部政治家は四人)で出発したこの組織も南部を中心に年々会員数を増やしていき、一九八五年一月には一〇人の州知事と七十七人の連邦議会議員を含めて総勢一〇二人となり、一九八六年一月には一一〇人になり、一九八六年末にはサンベルト以外の政治家二十七人を含

ってくれない。黒人のスラムと比べれば火事の発生件数ははるかに少ないから、消防署のサービスもさほど受けていないことになる。公立の病院もめったに利用しないし、子弟を公立学校に通わせることもない。そこには麻薬がはびこっていて、危険と見なされるからだ。しかも金持ちはほとんど税金を払わないので（法律を作るのは彼らだ）、中産階級の人間が無職の下層階級の人間を養っていることになる。もちろん、下層階級の人間は税金など払いはしない²⁴。DLCがこのようなミドルクラス対策として打ち出したのが、共働きの生活を安定させるデイケア・サービスや公立学校の選択制度の支持であり、福祉の見直し（受給条件の厳格化）、それにボランティアによる労働奉仕と結びつけられた奨学金制度等の提案であった²⁵。

なるほど結成当初は、DLCはすぐに消滅するに違いないと考えられていた²⁶。しかし、程度に差はあれ、民主党支持者の大量「転向」に悩まされていた南部諸州の民主党は、それぞれに党再建の道を模索しており、DLCのプロگرامを受け入れる機は十分に熟していた。したがって、DLCは南部全域に急速に浸透していった。

三 DLCの「南部性」と「保守性」

既に述べたように、DLCは、民主党内の「リベラル」派ないしは「ラディカル」派勢力が同党の主導権を強化しようとする動きに対抗して結成された集団であった。しかしDLC以前に、この種の運動がなかったわけではない。一九七二年、ジョージ・マクガヴァンが民主党の大統領候補に選出され、それに引き続いてマクガヴァン派が民主党全国委員会の各種の規約を「リベラル」派に有利なように改正しようとした。この左寄りの路線に反対する穏健派なり中道派のグループは、マクガヴァンの歴史的な大敗は「リベラル」路線では大統領選挙に勝てないことを実証したと

共和党の路線である「規制緩和」（ディレギュレーション）を支持し、特に外国との厳しい競争にさらされている産業については独占禁止法の緩和を提唱した。²²

ロブおよびDLCの立場が最もまとまった形で表明されたのは、その年の一月一〇日から一二日にかけてヴァージニア州ウィリアムズバーグで開催されたDLC大会においてであった。大会ではロブが基調講演をし、サム・ナンは軍事政策に関して、ブルース・バビットは貿易に関してそれぞれ講演している。この大会で、DLCは一九六〇年代末から民主党に伝統的な政策を正面からことごとく批判し、否定形をとった消極的な表現とはいえ、DLCの立場を鮮明に打ち出した。その内容は、支持母体という観点から言えば労働組合、黒人の公民権団体、フェミニスト・グループに代表される「特殊な利害団体」への決別であり、対外的には軍縮路線への批判であり、国内政策という点ではジョンソン大統領が掲げた「偉大な社会」計画に象徴される福祉国家の理念を再検討し、経済的な競争力の回復をめざすというものであった。²³ このプログラムは、南部が置かれている経済的・社会的状況に適合的であったことは言うまでもない。というのも、南部は組合運動やフェミニズム運動が弱体な地域であるだけでなく、軍需産業の拠点であり、しかも多数の黒人を抱えている南部は黒人優遇措置が生み出す反動に苦慮していたからである。

こうしたプログラムの一環として忘れてならないのは、青年層及びミドルクラスを同党に引き戻すための対策である。レーガン革命と共に進行したのは、ミドルクラス、とりわけ年齢的には中年層までのミドルクラスの民主党離れであり、たとえばピート・ハミルはそのあたりの雰囲気や次のように述べている。「当然のことながら、こういう状況に憤慨するのは、税金（この街で暮らす代償）を支払う納税者たちだ。ニュー Yorker は、二八〇億ドルという信じがたいほど巨額な市の予算を成立させるべく、連邦、州、それに市の所得税に加えて、消費税その他、無数の間接税を払っている。が、中産階級の多くは、それらの税の対価であるはずのサービスを受けてはいない。警察は彼らを守

は、「支持政党を変えることなど考えないでほしい。党内にとどまって、党の改革のために戦ってくれ」という点であった。¹⁸

DLCの戦略は、ヴァージニアの「ロブ革命」に見られた戦略と同様に、中道派（メインストリーム）の価値観をかかげ、レーガン・デモクラット、すなわち民主党員でありながら共和党の保守主義者であるレーガンに投票した人々を奪回することであった。そのために一九八七年に、DLCは南部のスイング・ボート、すなわち支持政党が定まっていない有権者に関する調査を行ない、郊外に住む白人穏健派の票の獲得に照準を絞っていった。¹⁹

第三に、彼らは新しいプログラムを作成し、党イメージの刷新をはかろうとした。DLCは早くも一九八五年末には会員数が一四〇名の党内最大の集団になっており、組織としての統一性を保つためにも、また党の新しいイメージをアピールするためにも、新しいヴィジョンを提示する必要があった。一九八六年三月三十一日、リチャード・ゲツパーの後を継いで新たに議長に就任したロブは、早くも四月三日にはナショナル・プレス・クラブでレーガンの対外的な強行路線への支持を表明し、一二日にはニューヨークのホフストラ大学で社会福祉政策を根本から見直し、黒人は自助努力をすべきと訴え、²⁰さらに一五日には財界人の集まりでDLCの財界寄りの姿勢を示した。²¹

また同年八月には、DLCは経済問題についての見解を発表し、「変化」「経済成長」、とりわけ「競争」のテーマを打ち出した。DLCはその中で、民主党に伝統的な保護主義は衰退しつつある産業の救済を狙っただけの後向き立場であると批判し、時代の変化に前向きに対処すべきと論じている。たとえば企業に対しては四半期ごとの決算に関心を払うのではなく長期的展望を持つべきと要求し、労働者に対しては組合の集団交渉によってではなく能力に応じて賃金は支払われるべきであるとうたいあげている。また両者の関係についていえば、企業が長期にわたる成長を成し遂げるためには労使協調と経営方針の刷新が不可欠であり、政府とビジネス界との関係について言えば、伝統的に

部の「リベラル」派との間の大幅な状況認識のズレがあった。したがって南部民主党の指導部の不満は根の深いものであり、「われわれは彼ら（DNC）の援助を必要としないし、彼らに干渉してもらいたくもない」（テキサス州党委員長ボブ・スレイグル^⑩）ということになり、また「われわれは民主党を見捨てようとしているのではなくて、党改革に必要な勢力になろうとしているのである。……われわれの目的の一つは、自分たちは長い間一貫して無視されてきたと感じている人々に希望を与えることである」（フロリダ州知事ロバート・グラハム）ということになる^⑪。これらの言葉に象徴されているように、DLC支持派はリベラルな方向に向けて党規律の強化をはかると考えられるDNCに挑戦する形で、通常とは別の角度から党改革に乗り出したのであった。

二 南部民主党の対抗改革運動

ロブは南部でDLC支持派を増やすにあたり、主として三つのレベルで活動した。第一に、彼は南部知事会議議長、民主党全米知事会議議長の立場を最大限に活用しただけでなく、歴代州知事とは異なって常にワシントンの政界に入りし、サンベルト全域で政治家レベルのネットワークを形成していった。

第二に、「選挙で選出された官吏」を増やすために、DLCにも草の根運動が必要となり、サンベルト地帯を中心に三〇回から四〇回の遊説スケジュールが組まれた。結成して早くも二カ月後には、第一回目の草の根遊説が大票田で激戦区のフロリダで始まり、DLCの創設者たちとその支持者は大挙して現地入りした。七月には大勢のDLC会員がテキサスに集合し、手分けして同州の五大都市（ダラス、ヒューストン、サン・アントニオ、エルパソ、アビリーン）で遊説をしている。またその後、カリフォルニア州でも各地で集会が開かれた。彼らが遊説先で必ず口にしたの

すなわち民主党「リベラル」という党イメージの問題をはらんでいた。レーガン革命に始まる保守化の風潮の煽りを受け、一九八四年にはノースカロライナ州知事選挙で現職のJ・B・ハント二世が、またケンタッキーの連邦上院議員選挙では現職のウォルター・ハドルストンが敗北したように、南部では穏健派の現職政治家が共和党保守派に敗北するケースが増えており、また一九八〇年代前半には既に南部の民主党政政治家の共和党への大量の「鞍替え」が生じていた。¹² その結果、南部民主党の穏健派や中道保守派は所属政党を変えるか、さもなければ民主党そのものを右よりの方向へ改革していくか、どちらかの選択をせざるをえない状況に追いつめられていた。¹³

しかし、ロブはヴァージニア州で成功した「保守革命」に満足せず、何故それを全米に輸出しないかは拡大しようとしたのであろうか。それはこの二〇年間に、連邦政府、とりわけ大統領の持つ権限が飛躍的に増大し、連邦政府が州政府に対してはるかに優位に立つようになり、州政治を考える際にも、大統領選挙を無視できなくなったからである。つまり権力を各種の政府に分割する制度としての連邦制は大きく変容をとげ、中央集権化が進行していた。

この連邦制度の変容は、政党の在り方をも変えずにはおかない。民主党は近年なるほど党改革を大胆に推し進めたが、改革の方向が共和党とは逆で、リベラル派主導による中央集権化であった。¹⁴ 一九六〇年代後半から七〇年代にかけて、全米でも激しい党内対立を経験した南部民主党の指導部から見れば、「一九八四年の大統領選挙の惨憺たる敗北は、われわれが世論を見失った」（ロブ）当然の結果であることは明瞭であった。それにもかかわらず、民主党「リベラル」派が実権を握っているDNCは、大統領選挙で四九州を押さえたレーガンの地滑り的大勝利の持つ意味を何ら検討せず、その問題の持つ重要性を一顧だにしなかったということになる。¹⁵

つまり彼らの眼から見れば、DNCは南部民主党が置かれている危機的状況をまったく理解せず、それを弱体化させる一連の決定を下しただけということになる。DLCとDNCとの対立の背後には、このように南部の穏健派と北

アージアの人々は後ろを振り向くのではなく、前方を見つめる人に大統領になって欲しいと思っており、またヴァージニアの人々は大統領に特殊利害ではなく全国民の利害を優先してもらいたいと思っている」⁶。

特にジャクソン旋風は黒人を多数抱えている南部の民主党指導部にとって脅威であり、この流れを阻止するために、彼らは是が非でも穏健派を同党の「顔」にする必要があった。ところがグレンはすぐにこの戦いから脱落し、ジェシー・ジャクソン、モンデール、ゲリー・ハートといったリベラルないしはラディカルな候補者間の選挙戦になった。そこでロブは「リベラル」な候補に対し圧力をかけようとして、党大会で自由に投票できる「非拘束代議員」(uncommitted)の票を結集しようとした⁷。しかしこの年の全国党大会では労働組合、「リベラル」、黒人グループが主導権を握り、モンデールを大統領候補に選出した。その結果、西部と南部の穏健派のグループは強烈な欲求不満⁸疎外感を抱いてサフランシスコを後にした、と言われている⁸。

それだけではない。翌年二月には民主党全国委員会（以下、DNCと略す）委員長を選出が行なわれることになっており、ロブはアリゾナ州知事ブルース・バビット⁹やノース・カロライナ州前知事のJ・B・ハント二世等と協力して、ノース・カロライナ州元知事でデューク大学学長であった穏健派テリー・サンフォードを委員長候補に担ぎだした。しかしリベラル派の大御所E・M・ケネディ上院議員のスタッフを務めてきたP・G・カーク二世が新委員長に選出され、「リベラル」派は大統領候補選出のルールを定める全国委員会も押さえ、党改革をさらに「リベラル」ならインに沿って行なうことが予想される事態となった¹⁰。DLCの結成が宣言されたのは新委員長選出の一カ月後であったことから明らかなように、この結成は、二度にわたる敗北と「リベラル」派が民主党をコントロールしていることへの幻滅に端を発していた¹¹。

「リベラル」派が民主党の顔になり続けることはただ単にトップ・レベルの人事問題ではなく、もっと深刻な問題、

事や連邦上院議員などの要職を歴任したチャールズ・S・ロブを中心に据えて、この問題を論じることになる。一九八〇年代初頭、彼は同州の民主党に「ロブ革命」と呼ばれる「保守革命」をもたらしただけでなく、DLC結成の中心人物であり、また八〇年代後半における同組織の最も有能な戦略家兼スポークスマンであったからである。⁴

一 民主党全国委員会 対 民主党指導者会議

一九八五年二月二八日、ヴァージニア州知事チャールズ・ロブ、アリゾナ州知事ブルース・バビット、ジョージア州選出連邦上院議員サム・ナン、フロリダ州選出連邦上院議員ロートン・チャイルズ二世、ミズーリ州選出連邦下院議員リチャード・A・ゲツパート等が記者会見を行ない、政策集団DLCの結成を宣言した。DLCは元来は主として南部の民主党政治家（選挙で選出された政治家）から構成される政治家集団であり、具体的には一〇人の州知事、一四人の連邦上院議員、および一七人の連邦下院議員から成っていた。⁵

記者会見の席上、発起人の中心人物であるロブはDLC結成の契機に触れ、そのアイデアは半年前の一九八四年の夏、サンフランシスコで開催された党大会に出席した際に出されたと述べている。なるほどロブの言うように、DLCを結成する直接のきっかけとなったのは、一九八四年の党大会であったと思われる。この年の民主党の大統領予備選挙には穏健派からジョン・グレンが出馬しており、グレンは最有力候補のモンデルを「六〇年代、七〇年代の政策」、すなわち「過去の放漫財政」の支持者であると批判していた。そしてそのグレンを支持していたロブも、モンデルは組合という「特殊な利害」を代弁し、ジャクソンは黒人の「特殊な利害」を代弁していると批判し、大統領候補はこの種の「特殊な利害」から「独立」(independent)していなければならないと主張した。ロブは述べている。「ヴ

営はそうしたたび重なるスキャンダルにもかかわらず有権者を引きつける何らかの吸引力を持っていたと、われわれとしては寧ろ仮定すべきであろう。したがって、本稿は「クリントンは結果的に勝たせてもらった」という消極的な点を論じるのではなく、逆に「クリントンが勝利した積極的要因」を析出するのが狙いである。このような観点に立てば分析の対象は自ずから変化し、共和党側の失策やペローの魅力ではなく、むしろ正面からクリントン陣営の選挙戦略そのものに照明を当てるのが妥当であろう。

クリントンは、なるほど民主党の予備選挙で勝利した。全米的にはそれまで知名度もさほど高くなかった彼が一躍檜舞台に踊りだしたため、その勝利はいささか唐突のように思われたかもしれない。しかし、この勝利はなんの準備もなく突然もたらされたものでは無くない。一九七〇年代以降、民主党では「民主化」の旗印の下に党内改革が大胆に行なわれてきたため、リベラル派が大統領候補選出と民主党全国委員会に決定的な影響力を及ぼすようになった。それに対しリベラルな方向での改革に反発した「保守派」ないしは中道派が、民主党を逆向きに引き戻す対抗改革運動を一九八〇年代に入ってから開始した。そうであるならば、クリントンの選出は党内でのこのような対抗改革運動の成果を象徴している事件と解釈すべきであり、クリントンの選挙戦略の背景を知ろうと思えば、民主党内部でのクリントン派と中道派の台頭にスポットライトを当てておくべきであろう。この対抗改革運動を推進していく中核となった組織こそ、主として南部の政治家から構成された民主党指導者会議（Democratic Leadership Council、以下DLCと略す）に他ならない。³

したがって、本稿はクリントンの選出それ自体に眼を向けるのではなく、クリントンの背後にあつて民主党内で中道ないしは中道保守派、すなわちニューデイル・デモクラットではなく所謂ニュー・デモクラットが台頭・結集していく過程を、その牽引車となったDLCの誕生と発展を例にとり考察していきたい。その際、ヴァージニア州で知

ニユー・デモクラットの台頭と民主党の党改革運動

— 民主党指導者会議の発展を中心に —

松岡 泰

はじめに

一九九二年の大統領選挙において、アーカンソー州知事のビル・クリントンは、現職の大統領ジョージ・ブッシュを破って当選した¹。その報道に際し、多くの論者は新聞・雑誌紙上で次の二点を強調した。第一は、第三政党から出馬したロス・ペローが一九%も得票し、本来ならば共和党のブッシュに集まるはずの票が大量にペローに流れたため、クリントンは結果的に勝利したという観点である²。第二点は、そしてこれが最も一般的な見解であったが、それは「クリントンが勝ったのではなく、ブッシュが負けたのだ」というコメント、すなわちブッシュのリーダーシップの欠如を指摘する見解であった。両者に共通している認識は、深刻な経済的不況と既成政党離れ、要するに現政権に対する不満票がはからずもクリントンを当選に導いたというものであった。むしろその点をいくら強調しても、強調しすぎということはないであろう。

しかしながらそれと同様に確かなことは、共和党政権離れを生じさせたこのような外在的要因を単に強調するだけでは、クリントンの当選はおそらく説明できないということである。周知のように、クリントン候補は選挙戦を通して種々のスキャンダルに苦しめられたにもかかわらず、彼は最終的には勝利した。そうであるならば、クリントン陣